

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 新産業創造課	福重 武弘
施策名	2 スタートアップの創出	事業群関係課(室)		
事業群名	① スタートアップによる新サービスの創出	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 65,874	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
スタートアップの集積には、県内外の大学、金融機関、創業意欲のある学生や様々な分野の社会人などが交流することが必要です。そのため、都市部企業等との新たなビジネスモデルを生み出す取組やセミナーなどで機運を高めるほか、異業種の交流を進めることで新サービスの創出に繋げていきます。		i) 県内におけるスタートアップ創出の支援 ii) 県外産業交流拠点と連携した県外スタートアップの誘致							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) スタートアップの集積を図るため、交流拠点CO-DEJIMAを開設し、交流促進やスタートアップ支援を行っている。CO-DEJIMAでのイベント参加人数に制限を設けるなどコロナの影響があるものの、県外産業交流拠点と連携したイベント開催や、オープンイノベーション型新規ビジネス創出等に取り組んでおり、スタートアップの機運が醸成されつつあると考えられる。 ※スタートアップ: 新たなビジネスモデルにより、成長を目指す企業
	スタートアップの創出・誘致件数(累計)	目標値①	3件	6件	9件	12件	15件	15件(R7)	
	実績値②	—						進捗状況	
		達成率②/①						—	

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R元目標	R元実績		達成率
			R2実績						R2目標	R2実績		
			R3計画					R3目標				
			事業実施の根拠法令条項									
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)						
			所管課(室)名				事業対象					
取組項目 i	○	1	長崎県スタートアップ強化支援事業	46,999	23,673	7,824	今後成長が見込まれるスタートアップ企業等による革新的サービスの創出を図るため、出島交流会館に整備したCO-DEJIMAで交流会や勉強会等の各種イベントを開催するとともに、県外スタートアップの誘致活動にも取り組んだ。	【活動指標】				●事業の成果 ・参加人数に制限を設けるなどコロナの影響があるものの、県外産業交流施設と連携するなどCO-DEJIMAで41回のイベントを開催した。
				74,037	37,776	7,853		出島スタートアップ拠点の利用者数(人)	5,000	2,896	57%	
			R2-					【成果指標】				
			新産業創造課	—	—	—	新たなビジネスモデルにより成長を目指すスタートアップ企業	出島交流会館に集積したスタートアップ企業(社)	3	3	100%	
取組項目 ii		2	大学連携新産業創造拠点整備事業	16,017	7,979	3,182	大学連携型起業家育成施設に常駐する支援人材の配置や入居企業等に対する賃料補助を行った。	【活動指標】				●事業の成果 ・取引先の紹介や人材確保支援、展示会への出展アドバイスなど、入居企業へのきめ細かな支援を行った。
				18,875	10,712	3,130		入居企業のヒアリング実施件数(件)	40	41	102%	
				23,745	14,690	3,142			40			
			H19-R4					【成果指標】				
			新産業創造課	—	—	—	大学等との連携により、新事業の創出や新商品の開発・新分野進出を目指す起業家や企業	大学連携型起業家育成施設に入居した新たな事業活動を展開する企業等数(者)	20	22	110%	
								20	23	115%		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 県内におけるスタートアップ創出の支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 様々な人材の交流がスタートアップ集積（創出・誘致）の土台となるため、スタートアップ交流拠点CO-DEJIMAを核として、県外産業交流拠点とも連携した各種イベントの開催、コミュニティコーディネーターによる県内コミュニティ間の連携強化、オープンイノベーション型新規ビジネス創出プロジェクトの推進などに取り組んでいる。 スタートアップ集積には一定期間を要するため、県下全域を活動範囲とする安定した仕組みの構築が必要。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 インキュベーション施設・交流施設の運営主体を含め、関係市町との役割分担を行うための協議を進めていく。 また、比較的短期間での成果を目指した県内大学のシーズを活用したスタートアップや、インキュベーション施設入居者などへの個社支援の手法を検討していく。</p>
<p>ii 県外産業交流拠点と連携した県外スタートアップの誘致</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 あらゆる分野の交流によって、民間企業の創意工夫が促され、イノベーションが起こっていくことを施策の前提としており、スタートアップの誘致活動の幅が広くなりすぎている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 都市部企業と連携して実施するオープンイノベーション型新規ビジネス創出プロジェクトに参画している企業や、県内大学が有する「長崎県ならではの」のシーズに関連する県外企業など、活動対象の重点化を検討していく。</p>

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容		令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 ii	○	1	長崎県スタートアップ強化支援事業	コミュニティコーディネーターを新たに配置し、県内の各コミュニティの可視化と交流を促進する。 また、オープンイノベーション型新規ビジネス創出プロジェクトを着実に推進するため、各プロジェクトの実証事業に対して支援を行う。	⑥	引き続き、コミュニティコーディネーターを通じた交流の促進に努めるとともに、CO-DEJIMAの機能強化や専門性向上を図るため、運営手法の見直しについても検討を進める。	改善
		R2- 新産業創造課					
		2	大学連携新産業創造拠点整備事業	—	⑧	現在、施設を運営している中小企業基盤整備機構及び県・長崎市の3者による覚書では、施設の供用から15年が経過する令和4年度を目処に施設の継続または終了を協議することとなっている。 施設の有する役割や運営主体のあり方等について、長崎市、中小企業基盤整備機構との協議を行う。	改善
		H19-R4 新産業創造課					

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点